

グループタスク リマインダーサービス

導入事例 | 株式会社ニッセイコム 様

NISSEICOM

株式会社 ニッセイコム



経営には温もりあるITが必要だ。

NISSEICOM

Grow Together for Making the Future

所在地	東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー11F
設立	1974年2月
従業員数	884名(2023年3月31日現在)
事業内容	システムインテグレーション、サポート & サービス、ハード&サブライなどの ITサービス
URL	https://www.nisseicom.co.jp/

やってもらえない社内依頼が、“やってもらえる”社内依頼に激変 社内依頼のDXで、社内依頼にかかる手間と時間を大幅削減

システムインテグレーターのニッセイコムは、総務部から発信される年末調整やeラーニング、人事部の社内研修に関する課題などの依頼管理ツールとして「グループタスク リマインダーサービス」を導入。依頼回収率を60%から90%へ高めるとともに、依頼にかかる時間を年間約2,700時間削減。さらに、チェックやフォローに費やしていた管理時間も約700時間削減することに成功しました。

課題

- 期限を過ぎても提出しない人には、依頼者が何回も催促する必要があった
- メールで発信した依頼の対応状況を、依頼者が1件ずつ確認していたので、手間と時間がかかっていた
- 依頼事項がメールや掲示板の山の中に埋もれてしまい、従業員が見落としてしまうことがあった

効果

- 締切日が近くなると依頼の未実施者へリマインドメールが自動的に送られるため、催促にかかる負荷が軽減した
- 部署単位での集計が自動で行われるようになり、依頼者と管理者の作業負荷が減った
- 未対応の依頼が期限で色分けした付箋でTODOバーに表示されるため、従業員が依頼を見落とさず、優先順位も直感的に判断し処理できるようになった

SOLUTION

社内依頼を発信、TODO表示、実施状況を把握

- 従業員のPC画面上のTODOバーに、未実施の依頼が付箋形式で表示されるため、依頼の見落としを防止
- 自動的にリマインドメールを送ることができるので、催促の手間がなくなり回収率も向上
- 部署管理者が部内の依頼対応状況を一元的に把握・フォローが可能

グループタスク リマインダーサービスで 社内依頼のDXを実現



株式会社ニッセイコム 様 INTERVIEW

「グループタスク リマインダーサービス」を肯定的に評価。そこでニッセイコムは2023年4月に正式に契約を締結し、5月から本稼働しました。

効果 回答率が60%から90%へ、管理対応時間も減少

ポータル画面へのログイン時に作業依頼とその期限が表示される新しい方法は、従業員の間でも好評です。

作業依頼を発信する側の管理部門では、管理機能が高く評価されています。特に、回収率が低くなると予想されるときは、締切日を2段階ぐらい設定しておき、催促メールをシステムから自動的に送らせています。「社員研修実施後のアンケートの場合、以前は60%台だった回収率が80%から90%程度まで高まりました」と中野氏が語るように、このような工夫をすることで回答率が向上しており、同時に催促の負荷軽減にもつながっています。

また、マネージャーの視点でも管理機能は支持されています。「部署全体におけるタスクの進捗状況を一元的に確認することもできるので、管理職としては部下がどのような状況にあるかがわかり、とても助かっています」(佐藤氏)

さらに、IT部門にとっても「グループタスク リマインダーサービス」は扱いやすく効果が高いITツールとなっています。

「当初は全社一斉配信の作業依頼が年間40件と想定していたのですが、フタを開けてみると倍の年間80件以上の利用があるほか、各部署でも独自の作業依頼に使っているようです。それでも性能面の問題が生じることはなく、われわれの計算では依頼管理にかかっていた時間を年間約700時間、また、依頼対応にかかる時間を全社で年間約2,700時間削減するという効果が生まれています」(新井氏)

展望 グループ全体での導入も検討中

「グループタスク リマインダーサービス」はこのように順調なスタートを切りましたが、メールや掲示板ベースの方式に慣れている部署も多いことを考慮して、ニッセイコムはその利用を強制してはいません。その一方で、ニッセイコムの親会社にあたる日精ホールディングス株式会社は、企業グループとして「グループタスク リマインダーサービス」の導入を検討中です。

また、実際に導入の効果を実感したニッセイコムは自社の商品として「グループタスク リマインダーサービス」を取り扱うことも決定し、お客さまへの提案を開始しています。

「日立ソリューションズは長い付き合いの中で、『セキュリティソフトウェアに強い』というイメージを持っていたのですが、エンドユーザーの視覚に訴えるようなソリューションも抜群だと感心しました。導入前のテストは慎重に進めましたが、われわれの要望をくんで寄り添ってくれる姿勢には安心感を覚えましたね」(新井氏)

従業員に組織ルールやコンプライアンスを遵守させ、コーポレートガバナンスを強化していくうえで、依頼事項を確実に実施させることは企業・組織の責任と言えます。日立ソリューションズは、自社のニーズから生まれたこのソリューションにより多くの企業を支援してまいります。

背景 負荷が大きかった依頼対応のチェック

東京都中央区に本社を置く株式会社ニッセイコムは、北海道から九州までの各地でITサービスを展開している企業です。従業員数は、884人(2023年3月31日現在)。これに、協力会社からのメンバーを加えた約1,100人がシステムの販売や構築、サポート&サービスなどの業務に携わりワンストップでお客さまへサービスを提供しています。

ニッセイコムの管理部門が日頃感じていたのが、書類の提出や申し込みを伴う作業依頼の完了までに時間がかかることでした。「年末調整の申告書」「健康診断の申し込み」「eラーニング受講」のような決まった時期に発生する依頼であっても、期限までに全員の提出や申し込みが完了することはありませんでした。

「人事・教育課が所管している階層別の社内研修は年に10回前後あり、そのたびに事前課題と事後課題を提出してもらったり、実施後にアンケートを回収したりしていました。しかし、メールのやり取りを追って回収状況をチェックするのに毎回1時間弱かかっていました」(中野氏)

これらの依頼はメールや掲示板を使っていたため、ほかのメールや通知の中に依頼が埋もれてしまい、対応する側の従業員が見落としてしまうことも問題でした。

取り組み 類似商品がない依頼管理の効率化商品

社内の依頼管理をITで効率化できないか――。

個人タスクやプロジェクト工程を管理する商品は数多く存在するものの、社内依頼管理の効率化ができる商品が市場にはなく、製品選定は困難を極めていました。そのような中、日立ソリューションズとの情報交換の中で要望にフィットする製品があることを知るようになりました。それが「グループタスク リマインダーサービス」です。

「われわれが特に重視した機能要件は、メールや掲示板のように任意のフォーマットで依頼を書き込めること、担当が作成した依頼内容を上長が承認後に発信できる仕組みであること。このほかに管理者向けの機能として、依頼側では回収状況が、依頼を受ける側では部門内の対応状況が可視化できること、そしてシステム管理者が統計情報をアウトプットできることも不可欠でした」(阿部氏)

その後、2022年11月から翌2023年3月までの5カ月をかけて、検証テストを実施。従業員が社内または自宅からポータル画面にログインしたときに、まだ対応していない依頼がPCの画面上に適切に表示されるかを確認しました。検証テスト後に実施したアンケートでは、管理者と従業員の多くが



IT統制本部
本部長
新井 洋一 氏



IT統制本部
情報管理部
部長
阿部 正宜 氏



人事総務本部
人事労務部
人事・教育課
課長
佐藤 美佳 氏



人事総務本部
人事労務部
人事・教育課
中野 里咲 氏

※本事例の内容は公開時点(2024年5月30日)の情報です。※本文中の会社名、商品名は各社の商標、または登録商標です。※本文中および図中では、TMマーク、®マークは表記しておりません。※製品の仕様は、改良のため、予告なく変更する場合があります。※本製品を輸出される場合には、外国為替及び外国貿易法ならびに米国の輸出管理関連法規などの規制をご確認のうえ、必要な手続きをお取ください。なお、ご不明な場合は、当社担当営業にお問い合わせください。※本文中の情報は、事例作成時点のものです。

本事例のwebページはこちら

www.hitachi-solutions.co.jp/grouptask-reminder/case03/



株式会社 日立ソリューションズ

www.hitachi-solutions.co.jp



本カタログ掲載商品・サービスの詳細情報

www.hitachi-solutions.co.jp/grouptask-reminder/

J24K-03-00

2024.05

